



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社日立製作所
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼CEO (氏名) 東原 敏昭
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 竹内 昌之 TEL 03-3258-1111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,034,305	2.7	634,869	△1.0	517,040	△0.4	294,753	△14.2	172,155	△20.8	△84,242	—
27年3月期	9,774,930	1.1	641,325	6.0	518,994	△23.5	343,418	△34.6	217,482	△47.5	531,212	△35.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.65	35.62	6.1	4.1	6.3
27年3月期	45.04	45.00	7.8	4.4	6.6

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 156百万円 27年3月期 46.657百万円

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しており、「売上収益営業利益率」には「売上収益調整後営業利益率」を記載しています。
「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

本ページ以外では、「営業利益」「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「調整後営業利益」「継続事業税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2016年3月期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,551,005	4,125,570	2,735,078	21.8	566.48
27年3月期	12,433,727	4,296,342	2,942,281	23.7	609.35

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」「1株当たり親会社所有者帰属持分」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」「1株当たり親会社株主持分」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	812,226	△730,799	△26,467	699,315
27年3月期	451,825	△612,545	233,206	701,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,944	26.6	2.1
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,939	33.7	2.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000,000	△10.3	540,000	△14.9	430,000	△16.8	295,000	0.1	200,000	16.2	41.42

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。
「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

上表のほか、「2016年3月期 連結決算」で、EBITの見直しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,833,463,387 株	27年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,247,929 株	27年3月期	4,886,838 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,828,366,279 株	27年3月期	4,828,815,878 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,859,605	0.9	365	—	△20,944	—	64,934	△23.8
27年3月期	1,842,126	△11.0	△3,925	—	△300	—	85,262	47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.45	—
27年3月期	17.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	3,868,633	35.6	1,378,441	37.3	285.50		
27年3月期	3,749,326		1,399,885		289.92		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,378,441百万円 27年3月期 1,399,885百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見直し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見直しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2016年3月期 連結決算」の15ページ「将来の見直しに関するリスク情報」をご参照下さい。

2016年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 10
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 15
企業集団の状況	P. 16
経営方針	P. 17
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 17
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
連結財政状態計算書	P. 19
連結持分変動計算書	P. 20
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
セグメント情報	P. 22
注記事項	P. 24
1株当たり情報	P. 25
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 連結財務諸表	P. 26

2016年5月13日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 CEO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2016年3月期 連結決算の概要

	2015年3月期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	2016年3月期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	前期比
売上収益	97,749億円	100,343億円	103%
調整後営業利益	6,413億円	6,348億円	99%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	5,340億円	5,310億円	99%
継続事業税引前当期利益	5,189億円	5,170億円	100%
当期利益	3,434億円	2,947億円	86%
親会社株主に帰属する 当期利益	2,174億円	1,721億円	79%
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	45.04円	35.65円	79%
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	45.00円	35.62円	79%

(注)1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

- 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
- 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
- 連結子会社数は1,056社、持分法適用会社数は249社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。
- IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)
 [IR関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1)当期の概況

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	10 兆 343 億円	103 %
調 整 後 営 業 利 益	6,348 億円	△64 億円
E B I T	5,310 億円	△30 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	5,170 億円	△19 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,518 億円	△450 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△570 億円	△35 億円
当 期 利 益	2,947 億円	△486 億円
親会社株主に帰属する当期利益	1,721 億円	△453 億円

当期は、世界経済全体として足踏み状態が続きました。米国では個人消費や住宅投資の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられ回復基調となったものの、年度後半にかけ、世界的に経済の不透明感が強まったことにより、輸出や設備投資において減速が見られました。また、中国では、過剰な生産能力や住宅在庫により、経済成長が継続して減速したほか、新興国においても、原油・資源安の影響により成長が鈍化しました。日本経済は、円高や中国、新興国経済減速の影響等により回復ペースが弱まっています。

当期における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にフィンメカニカ社の信号・車両部門を買収した社会・産業システム部門、金融分野向けシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、北米を中心に伸長したオートモティブシステム部門が増加したこと等により、前期比 3%増の 10 兆 343 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、中国経済の減速の影響を受け建設機械部門が大幅に減益となったこと等により、前期に比べ 64 億円減少し、6,348 億円となりました。

EBIT は、高機能材料部門において日立金属による日立ツール株式売却益、建設機械部門において日立建機によるユニキャリアホールディングス株式売却益、生活・エコシステム部門において空調事業再編による利益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、情報・通信システム部門や建設機械部門を中心に前期を上回る事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 30 億円減少し、5,310 億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ 19 億円減少し、5,170 億円となりました。法人所得税費用 1,652 億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ 450 億円減少し、3,518 億円となりました。非継続事業当期損失 570 億円を差し引いた当期利益は、前期に比べ 486 億円減少し 2,947 億円となり、非支配持分に帰属する当期利益 1,225 億円を控除した親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ 453 億円減少し、1,721 億円となりました。

(2)部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	2 兆 1,093 億円	104 %
調 整 後 営 業 利 益	1,413 億円	+61 億円
E B I T	1,091 億円	+30 億円

当部門の売上収益は、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前期比 4%増の 2 兆 1,093 億円となりました。

調整後営業利益は、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制や、北米におけるハイエンドストレージの需要減少等により減益となったものの、システムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前期に比べ 61 億円増加し、1,413 億円となりました。

EBIT は、プラットフォーム事業を中心に事業構造改革関連費用を計上したものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 30 億円増加し、1,091 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	2 兆 3,331 億円	113 %
調 整 後 営 業 利 益	813 億円	△75 億円
E B I T	291 億円	△812 億円

当部門の売上収益は、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったことに加え、電力システム事業や昇降機事業が堅調に推移したこと等により、前期比 13%増の 2 兆 3,331 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い鉄道システム事業や電力システム事業、昇降機事業等が増益となったものの、インフラシステム事業における中東工事案件の赤字拡大等により、前期に比べ 75 億円減少し、813 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、三菱日立製鉄機械とシーメンス社の製鉄プラント事業の統合に伴い前期に一過性の利益を計上したことに加え、事業構造改革関連費用や為替差損を計上したこと等により、前期に比べ 812 億円減少し、291 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆1,276億円	100%
調整後営業利益	670億円	△55億円
EBIT	643億円	+5億円

当部門の売上収益は、日立国際電気が国内市場における東日本大震災からの復興需要の収束の影響等により減収となったものの、電子顕微鏡や医用分析装置の販売が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズや北米における電動工具の販売を伸ばした日立工機の売上が増加したこと等から、前期比横ばいの1兆1,276億円となりました。

調整後営業利益は、ヘルスケア事業が構造改革の効果等により増益となったものの、減収となった日立国際電気および為替の影響や新興国・資源国の減速の影響を受けた日立工機が減益となったこと等により、前期に比べ55億円減少し、670億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上した日立ハイテクノロジーズが増益となったこと等により、前期に比べ5億円増加し、643億円となりました。

[建設機械]

	2016年3月期	前期比
売上収益	7,583億円	93%
調整後営業利益	226億円	△372億円
EBIT	258億円	△347億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニア、ロシア・CISにおいて市場が低迷したこと等から、前期比7%減の7,583億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことや、市場の長期低迷に伴い棚卸資産の処分を行ったこと等により、前期に比べ372億円減少し、226億円となりました。

EBITは、ユニキャリアホールディングス株式売却益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ347億円減少し、258億円となりました。

[高機能材料]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆5,640億円	102%
調整後営業利益	1,259億円	+50億円
EBIT	1,535億円	+296億円

当部門の売上収益は、中国市場の減速や、エレクトロニクス関連の需要減少の影響を受けたものの、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収や、日立化成による台湾神戸電池の連結子会社化に加え、自動車部品の販売が堅調に推移したこと等から、前期比2%増の1兆5,640億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や、事業構造改革の効果等により、前期に比べ50億円増加し、1,259億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、日立金属が日立ツール株式売却益を計上したこと等により、前期に比べ296億円増加し、1,535億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆11億円	107%
調整後営業利益	619億円	+144億円
EBIT	539億円	+189億円

当部門の売上収益は、北米や中国市場向けを中心に販売が伸長したこと等により、前期比7%増の1兆11億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前期に比べ144億円増加し、619億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、競争法等関連費用や為替差損が減少したこと等により、前期に比べ189億円増加し、539億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2016年3月期	前期比
売上収益	6,810億円	90%
調整後営業利益	238億円	△45億円
EBIT	419億円	+74億円

当部門の売上収益は、米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した影響等により、前期比10%減の6,810億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業再編に伴い売上収益が減少したこと等により、前期に比べ45億円減少し、238億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、空調事業再編による利益を計上したこと等により、前期に比べ74億円増加し、419億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	2016年3月期	前期比
売上収益	1兆2,527億円	98%
調整後営業利益	525億円	+106億円
EBIT	406億円	△104億円

当部門の売上収益は、需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったこと等により、前期比2%減の1兆2,527億円となりました。

調整後営業利益は、日立物流の3PL事業の収益性が改善したこと等により、前期に比べ106億円増加し、525億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したものの、光ディスクドライブ事業において事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ104億円減少し、406億円となりました。

[金融サービス]

	2016年3月期	前期比
売上収益	3,653億円	103%
調整後営業利益	452億円	+62億円
EBIT	466億円	+112億円

当部門の売上収益は、国内事業が堅調に推移したことに加え、米州における好調な事業展開や為替影響等により海外事業も増収となったことから、前期比3%増の3,653億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に加え、事業構造改革の効果等により、前期に比べ62億円増加し、452億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、前期に事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ112億円増加し、466億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	2016年3月期	前期比
国内売上収益	5兆2,315億円	100%
海外売上収益	4兆8,027億円	105%
うちアジア	2兆1,123億円	97%
うち北米	1兆2,803億円	120%
うち欧州	9,511億円	113%
うちその他の地域	4,590億円	98%

国内売上収益は、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門等が増収となったものの、高機能材料部門やオートモティブシステム部門等が減収となったことにより、前期比横ばいの5兆2,315億円となりました。

海外売上収益は、空調事業を再編した生活・エコシステム部門、中国や資源国における需要低迷の影響を受けた建設機械部門で減少したものの、円安の影響に加え、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収した社会・産業システム部門、ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等で増加したことにより、前期に比べ5%増加し、4兆8,027億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前期に比べ1ポイント増加し、48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2016年3月期	前期比
設備投資(製造・サービス等)	3,948億円	+287億円
減価償却費(製造・サービス等)	2,893億円	+147億円
研究開発費	3,337億円	△10億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前期に比べ287億円増加し、3,948億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前期に比べ147億円増加し、2,893億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は5,285億円、減価償却費は3,665億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前期とほぼ同水準の3,337億円となりました。

(注) 2016年3月期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

(5) 2017 年 3 月期の見通し

	2017 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆円	90 %
調 整 後 営 業 利 益	5,400 億円	△948 億円
E B I T	4,500 億円	△810 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	4,300 億円	△870 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,000 億円	△518 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△50 億円	+520 億円
当 期 利 益	2,950 億円	+2 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000 億円	+278 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が継続し、欧州では、量的緩和に支えられた回復基調が持続することが予想されます。しかし、中国が抱える過剰な生産能力や不動産在庫、資源・産油国を中心とした経済成長鈍化の影響により、日本を含め、世界的に不透明な経営環境が継続する見通しです。

このような環境のもと、当社では、社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、持続的な成長をめざしていきます。

2017 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2017 年 3 月期の為替レートは 110 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2016 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	12 兆 5,510 億円	+1,172 億円
負 債 合 計	8 兆 4,254 億円	+2,880 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 6,044 億円	+470 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 7,350 億円	△2,072 億円
非 支 配 持 分	1 兆 3,904 億円	+364 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	21.8%	1.9 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.87 倍	0.04 ポイント増加

■製造・サービス等

	2016 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 9,179 億円	△665 億円
負 債 合 計	6 兆 1,335 億円	+1,210 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 5,150 億円	△1,126 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 5,408 億円	△2,195 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,435 億円	+319 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	71.6 日	10.2 日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	25.6 %	2.0 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	0.01 ポイント減少

製造・サービス等の総資産は、フィンメカニカ社の信号・車両部門およびビッグデータの分析ソフトを開発する米国のペンタホ社を買収したものの、棚卸資産の圧縮を進めたこと等により、前期末から 665 億円減少し、9 兆 9,179 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から 1,126 億円減少し、1 兆 5,150 億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、円高及び市場金利の低下に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前期末から 2,195 億円減少し、2 兆 5,408 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は 25.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。また、運転資金手持日数は、事業再編の影響等があったものの、棚卸資産の縮減を継続的に強化したことや売上債権の早期回収等により、前期末から 10.2 日減少し、71.6 日となりました。

■金融サービス

	2016年3月期末	前期末比増減
総 資 産	3兆914億円	+1,378億円
負 債 合 計	2兆7,444億円	+1,276億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆3,395億円	+2,008億円
親 会 社 株 主 持 分	2,013億円	+60億円
非 支 配 持 分	1,457億円	+42億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.5%	0.1ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.74倍	0.39ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴い売上債権やリース債権が増加したこと等により、前期末から1,378億円増加し、3兆914億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から2,008億円増加し、2兆3,395億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から60億円増加し、2,013億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.74倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,122 億円	+3,604 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,307 億円	△1,182 億円
フリー・キャッシュ・フロー	814 億円	+2,421 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	1,133 億円	+2,898 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△264 億円	△2,596 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

■ 製造・サービス等

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431 億円	+2,566 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,187 億円	△695 億円
フリー・キャッシュ・フロー	3,244 億円	+1,871 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,635 億円	+2,254 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,627 億円	△1,935 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収や棚卸資産の圧縮が進んだこと等により、前期に比べ 2,566 億円増加し、8,431 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収したことや、ペンタホ社を買収したこと等により、前期に比べ 695 億円支出が増加し、5,187 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,871 億円増加し、3,244 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ 2,254 億円増加し、3,635 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債および借入金の返済を進めたことにより、前期に比べ 1,935 億円支出が増加し、2,627 億円の支出となりました。

■金融サービス

	2016年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△74億円	+784億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,188億円	△274億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,262億円	+510億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,648億円	+272億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,654億円	+286億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ784億円支出が減少し、74億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前期に比べ274億円支出が増加し、2,188億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ510億円支出が減少し、2,262億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ272億円支出が減少し、2,648億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ286億円収入が増加し、2,654億円の収入となりました。

以上の結果、当期の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ3,604億円増加し、8,122億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ1,182億円支出が増加し、7,307億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,421億円収支が改善し、814億円の収入となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,898億円収支が改善し、1,133億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ2,596億円収支が悪化し、264億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当期中に23億円減少し、6,993億円となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、2016年3月期については12円としました。なお、2017年3月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

企業集団の状況

(2016年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America) 、 Hitachi Computer Products (Europe) 、 日立金融設備系統（深圳）	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、 Hitachi Consulting 、 Hitachi Data Systems 、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立電梯（中国） [持分法適用会社] 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントストラクチャー、日立プラントサービス、日立パワーソリューションズ、 Hitachi Rail Europe 、 Horizon Nuclear Power [持分法適用会社] 三菱日立製鉄機械
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、 Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング [持分法適用会社] Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
<u>その他(物流・サービス他)</u> システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、 Hitachi America 、 Hitachi Asia 、 日立（中国）、 Hitachi Europe 、 Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル

- (注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。
2. 日立メディコ（株）は、2016年4月1日付で、（株）日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更しました。
3. 日立物流（株）は、2016年5月19日付で、当社が保有する同社株式の一部を譲渡することにより、当社の持分法適用会社となる予定です。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・公共・ヘルスケア等の分野において、お客様との協創によりソリューションを提供する社会イノベーション事業をグローバルに展開することにより、持続的な成長を図ります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、あらゆるモノがインターネットで繋がる時代にお客様の課題を解決するパートナーとして成長を実現すべく、以下の施策を推進します。

- ・ お客様の課題に最適なソリューションで応えるため、日立グループが持つ高度な IT や制御技術、優れた製品をグループ全体の共通の基盤として活用しながら、お客様ごとの特性に合わせたきめ細やかなサービスを提供できる体制を確立します。
- ・ 地域・国ごとに異なるお客様のニーズや事業環境に合わせ、現地主導で最適なサービス・製品を提供することで、成長分野の事業機会を確実に捉えていきます。
- ・ 事業の成長性・収益性や競争力の観点から、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ 日立グループの成長に必要な資金を確保するため、固定費の削減などコスト構造改革と注力分野への投資の厳選により、キャッシュ創出力を強化します。
- ・ お客様と課題を共有し、新たなソリューションを共に創り上げる研究開発を強化することで、研究開発が日立グループの収益向上に果たす役割を一層強めていきます。
- ・ 女性や外国人をはじめとする多様な人財が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、社員が主体的に取り組み、成長し続ける企業文化を醸成します。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループでは不正行為を発生させないとの強い決意の下、法令や国際的な社会規範の遵守、企業倫理の徹底を図るとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期		2016年3月期		前期比
	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	売上 収益比	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	売上 収益比	
売 上 収 益	9,774,930	100.0	10,034,305	100.0	103
売 上 原 価	Δ7,198,232	Δ73.6	Δ7,459,073	Δ74.3	104
売 上 総 利 益	2,576,698	26.4	2,575,232	25.7	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	Δ1,935,373		Δ1,940,363		100
調 整 後 営 業 利 益	641,325	6.6	634,869	6.3	99
そ の 他 の 収 益	9,415		57,539		611
そ の 他 の 費 用	Δ167,781		Δ141,881		85
金 融 収 益	7,727		10,615		137
金 融 費 用	Δ3,284		Δ30,295		923
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	46,657		156		0
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 当 期 利 益 (E B I T)	534,059	5.5	531,003	5.3	99
受 取 利 息	12,529		12,028		96
支 払 利 息	Δ27,594		Δ25,991		94
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	518,994	5.3	517,040	5.2	100
法 人 所 得 税 費 用	Δ122,075		Δ165,206		135
継 続 事 業 当 期 利 益	396,919	4.1	351,834	3.5	89
非 継 続 事 業 当 期 損 失	Δ53,501		Δ57,081		107
当 期 利 益	343,418	3.5	294,753	2.9	86
当 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	217,482		172,155		79
非 支 配 持 分	125,936		122,598		97

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	2016年3月期 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	前期比
当 期 利 益	343,418	294,753	86
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)			%
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目			
そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	57,957	Δ50,323	—
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	27,039	Δ140,844	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)	5,633	Δ4,275	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計	90,629	Δ195,442	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	188,619	Δ190,099	—
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	Δ16,850	32,785	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 損 失	Δ74,604	Δ26,239	35
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計	97,165	Δ183,553	—
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 合 計	187,794	Δ378,995	—
当 期 包 括 利 益 (損 失)	531,212	Δ84,242	—
当 期 包 括 利 益 (損 失) の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	337,578	Δ127,557	—
非 支 配 持 分	193,634	43,315	22

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減	科 目	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在			2015年3月31日現在	2016年3月31日現在	
流動資産合計	5,882,412	5,872,555	△9,857	流動負債合計	4,779,478	4,994,216	214,738
現金及び 現金同等物	701,703	699,315	△2,388	短期借入金	977,701	871,417	△106,284
売上債権	2,870,042	2,992,770	122,728	償還期長期債務	483,521	651,518	167,997
リース債権	337,353	338,758	1,405	その他の 金融負債	296,425	280,048	△16,377
棚卸資産	1,458,119	1,299,855	△158,264	買入債務	1,426,523	1,451,918	25,395
その他の流動資産	515,195	541,857	26,662	その他の流動負債	1,595,308	1,739,315	144,007
非流動資産合計	6,551,315	6,678,450	127,135	非流動負債合計	3,357,907	3,431,219	73,312
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	681,623	676,960	△4,663	長期債務	2,096,134	2,081,520	△14,614
リース債権	1,449,734	1,329,974	△119,760	その他の 金融負債	117,535	115,155	△2,380
有形固定資産	680,620	727,485	46,865	退職給付に 係る負債	724,223	783,670	59,447
無形資産	2,472,497	2,500,226	27,729	その他の 非流動負債	420,015	450,874	30,859
その他の 非流動資産	933,582	1,070,403	136,821	負債の部合計	8,137,385	8,425,435	288,050
	333,259	373,402	40,143	親会社株主持分合計	2,942,281	2,735,078	△207,203
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	608,416	586,790	△21,626
				利益剰余金	1,477,517	1,609,761	132,244
				その他の包括 利益累計額	401,100	83,543	△317,557
				自己株式	△3,542	△3,806	△264
				非支配持分	1,354,061	1,390,492	36,431
				資本の部合計	4,296,342	4,125,570	△170,772
資産の部合計	12,433,727	12,551,005	117,278	負債・資本の部合計	12,433,727	12,551,005	117,278

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在	
在外営業活動体の 換算差額	253,474	118,635	△134,839
確定給付制度の 再測定	86,136	△42,337	△128,473
その他の包括利益を通 じて測定する金融資産	213,415	147,852	△65,563
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△151,925	△140,607	11,318
合 計	401,100	83,543	△317,557

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本の部合計
	2014年3月31日現在	458,790	617,496	1,277,970	317,547	△3,146	2,668,657	1,200,174
利益剰余金への振替	-	-	37,597	△37,597	-	-	-	-
当期利益	-	-	217,482	-	-	217,482	125,936	343,418
その他の包括利益	-	-	-	120,096	-	120,096	67,698	187,794
配当金	-	-	△55,532	-	-	△55,532	△32,578	△88,110
自己株式の増減	-	3	-	-	△396	△393	-	△393
資本取引及びその他	-	△9,083	-	1,054	-	△8,029	△7,169	△15,198
変動額合計	-	△9,080	199,547	83,553	△396	273,624	153,887	427,511
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	18,030	△18,030	-	-	-	-
当期利益	-	-	172,155	-	-	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	-	-	-	△299,712	-	△299,712	△79,283	△378,995
配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	△39,502	△97,443
自己株式の増減	-	△4	-	-	△264	△268	-	△268
資本取引及びその他	-	△21,622	-	185	-	△21,437	32,618	11,181
変動額合計	-	△21,626	132,244	△317,557	△264	△207,203	36,431	△170,772
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	343,418	294,753	△48,665
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	481,021	507,790	26,769
売上債権の増減(△は増加)	△201,423	△53,092	148,331
棚卸資産の増減(△は増加)	△116,328	44,342	160,670
買入債務の増減(△は減少)	△18,041	△1,602	16,439
その他の	△36,822	20,035	56,857
営業活動に関するキャッシュ・フロー	451,825	812,226	360,401
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△358,141	△369,494	△11,353
無形資産の取得	△128,808	△116,438	12,370
有形及び無形賃貸資産の取得	△444,223	△539,420	△95,197
有形固定資産及び無形資産の売却	32,528	22,632	△9,896
有形及び無形賃貸資産の売却	27,122	23,834	△3,288
リース債権の回収	302,899	326,497	23,598
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△31,226	△58,756	△27,530
その他の	△12,696	△19,654	△6,958
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△612,545	△730,799	△118,254
フリー・キャッシュ・フロー	△160,720	81,427	242,147
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	343,050	110,821	△232,229
配当金の支払	△55,443	△57,907	△2,464
非支配持分株主への配当金の支払	△32,143	△41,671	△9,528
その他の	△22,258	△37,710	△15,452
財務活動に関するキャッシュ・フロー	233,206	△26,467	△259,673
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	68,560	△57,348	△125,908
5. 現金及び現金同等物の増減	141,046	△2,388	△143,434
6. 現金及び現金同等物の期首残高	560,657	701,703	141,046
7. 現金及び現金同等物の期末残高	701,703	699,315	△2,388

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) (単位:百万円)

		2015年3月期		2016年3月期		前期比
		自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	2,034,022	19 %	2,109,321	19 %	104 %
	社会・産業システム	2,066,221	19	2,333,144	21	113
	電子装置・システム	1,131,696	10	1,127,608	10	100
	建設機械	815,792	7	758,331	7	93
	高機能材料	1,529,434	14	1,564,052	14	102
	オートモティブシステム	936,934	9	1,001,192	9	107
	生活・エコシステム	754,270	7	681,018	6	90
	その他(物流・サービス他)	1,274,251	12	1,252,762	11	98
	金融サービス	356,291	3	365,353	3	103
	小計	10,898,911	100	11,192,781	100	103
益	全社及び消去	△1,123,981	—	△1,158,476	—	—
合計		9,774,930	—	10,034,305	—	103
調整 後 営業 利益	情報・通信システム	135,184	21 %	141,312	23 %	105 %
	社会・産業システム	88,952	14	81,397	13	92
	電子装置・システム	72,594	11	67,060	11	92
	建設機械	59,851	9	22,637	4	38
	高機能材料	120,844	19	125,939	20	104
	オートモティブシステム	47,496	8	61,921	10	130
	生活・エコシステム	28,415	5	23,833	4	84
	その他(物流・サービス他)	41,897	7	52,522	8	125
	金融サービス	38,986	6	45,228	7	116
	小計	634,219	100	621,849	100	98
益	全社及び消去	7,106	—	13,020	—	—
合計		641,325	—	634,869	—	99
E B I T	情報・通信システム	106,049	17 %	109,141	19 %	103 %
	社会・産業システム	110,336	18	29,108	5	26
	電子装置・システム	63,771	10	64,370	11	101
	建設機械	60,599	10	25,847	5	43
	高機能材料	123,943	20	153,553	27	124
	オートモティブシステム	35,019	6	53,947	10	154
	生活・エコシステム	34,553	5	41,967	8	121
	その他(物流・サービス他)	51,013	8	40,609	7	80
	金融サービス	35,436	6	46,665	8	132
	小計	620,719	100	565,207	100	91
T	全社及び消去	△86,660	—	△34,204	—	—
合計		534,059	—	531,003	—	99

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位:百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		前期比
	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	構成比	
国内売上収益	5,220,349	53 %	5,231,530	52 %	100 %
ア ジ ア	2,178,222	22	2,112,334	21	97
北 米	1,064,127	11	1,280,326	13	120
欧 州	841,966	9	951,105	9	113
その他の地域	470,266	5	459,010	5	98
海外売上収益	4,554,581	47	4,802,775	48	105
合 計	9,774,930	100	10,034,305	100	103

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

当社は、2016年5月13日、当社の連結子会社である日立キャピタル株式会社の普通株式について、当社が保有する株式の一部を株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび三菱UFJリース株式会社へ譲渡する契約を締結しました。

詳細については、本日公表の当社ニュースリリース「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) その他の注記

当社と三菱重工工業株式会社(以下、三菱重工)は、2014年2月1日(以下、分割効力発生日)に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下、MHPS)に分社型吸収分割により承継させる形で統合しました。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下、HPA)等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社である Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下、MHPSアフリカ)に譲渡しました(以下、南ア事業譲渡)。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されております。

南ア事業に係る譲渡価格調整については、当社と三菱重工との間で引続き協議中であり、合意に達していません。2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求を受けました。これに対して当社は、同4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示しました。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積に基づく引当金を計上しております。

1株当たり情報

(1)1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)は、次の通りです。

	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
1株当たり親会社株主持分	609円 35銭	566円 48銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	56円 12銭	47円 48銭
希薄化後	56円 08銭	47円 44銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△11円 08銭	△11円 82銭
希薄化後	△11円 08銭	△11円 82銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	45円 04銭	35円 65銭
希薄化後	45円 00銭	35円 62銭

(2)基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
平均発行済株式数	4,828,815,878 株	4,828,366,279 株
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後発行済株式数	4,828,815,878 株	4,828,366,279 株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	270,983	229,236
希薄化効果のある証券		
その他	△ 191	△ 185
希薄化後	270,792	229,051
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△ 53,501	△ 57,081
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
希薄化後	△ 53,501	△ 57,081
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	217,482	172,155
希薄化効果のある証券		
その他	△ 191	△ 185
希薄化後	217,291	171,970

2016年3月期 決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2015年3月期末 (2015年3月31日現在)			2016年3月期末 (2016年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
資産の部						
流動資産	51,152	11,848	58,824	49,956	12,568	58,725
現金及び現金同等物	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
売上債権	24,489	6,952	28,700	24,720	7,107	29,927
リース債権	559	2,995	3,373	456	3,119	3,387
棚卸資産	14,478	33	14,581	12,915	37	12,998
その他の流動資産	5,077	669	5,151	5,253	733	5,418
非流動資産	48,692	17,688	65,513	49,223	18,346	66,784
持分法で会計処理されている投資	6,822	194	6,816	6,763	204	6,769
有価証券及びその他の金融資産	7,726	7,098	14,497	6,816	6,759	13,299
リース債権	473	6,697	6,806	382	7,298	7,274
有形固定資産	22,047	2,680	24,724	21,936	3,075	25,002
無形資産	8,737	598	9,335	10,077	626	10,704
その他の非流動資産	2,884	418	3,332	3,246	381	3,734
資産の部合計	99,844	29,536	124,337	99,179	30,914	125,510
負債・資本の部						
流動負債	39,629	12,705	47,794	40,955	13,232	49,942
短期借入金	5,744	5,143	9,777	5,298	4,976	8,714
償還期長期債務	1,930	3,579	4,835	2,349	4,856	6,515
その他の金融負債	2,628	585	2,964	2,655	401	2,800
買入債務	13,885	2,730	14,265	13,790	2,289	14,519
その他の流動負債	15,440	667	15,953	16,861	708	17,393
非流動負債	20,496	13,462	33,579	20,380	14,211	34,312
長期債務	8,602	12,663	20,961	7,503	13,562	20,815
その他の金融負債	777	422	1,175	850	287	1,151
退職給付に係る負債	7,179	62	7,242	7,741	95	7,836
その他の非流動負債	3,937	313	4,200	4,285	266	4,508
負債の部合計	60,125	26,168	81,373	61,335	27,444	84,254
親会社株主持分	27,603	1,953	29,422	25,408	2,013	27,350
非支配持分	12,115	1,414	13,540	12,435	1,457	13,904
資本の部合計	39,719	3,368	42,963	37,843	3,470	41,255
負債・資本の部合計	99,844	29,536	124,337	99,179	30,914	125,510
有利子負債	16,277	21,386	35,573	15,150	23,395	36,044
親会社株主持分比率	27.6%	6.6%	23.7%	25.6%	6.5%	21.8%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.41	6.35	0.83	0.40	6.74	0.87

(2)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結損益計算書

(単位:億円)

	2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	95,698	3,562	97,749	98,339	3,653	100,343
調整後営業利益	5,985	389	6,413	5,868	452	6,348
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	4,999	354	5,340	4,902	466	5,310
継続事業税引前当期利益	4,855	354	5,189	4,769	466	5,170
親会社株主に帰属する当期利益	2,060	143	2,174	1,521	197	1,721

(3)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,864	△ 859	4,518	8,431	△ 74	8,122
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 4,491	△ 1,913	△ 6,125	△ 5,187	△ 2,188	△ 7,307
フリー・キャッシュ・フロー	1,372	△ 2,773	△ 1,607	3,244	△ 2,262	814
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 691	2,368	2,332	△ 2,627	2,654	△ 264
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	651	34	685	△ 555	△ 18	△ 573
現金及び現金同等物の増減	1,332	△ 370	1,410	61	373	△ 23
現金及び現金同等物の期首残高	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
現金及び現金同等物の期末残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,381	△ 2,921	△ 1,764	3,635	△ 2,648	1,133

(注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。
2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。